

2) 詳細行程表

館山市農都交流プログラム モニターツアースケジュール

(2014.1.9)

日次	月日(曜)	地 名	時間	交通機関	スケジュール
1	2014 年 1 月 20 日 (月)	東 京 等 発 館 山 着	午 前 昼 午 後 夕 刻・夜	高速バス等 送 迎 車 送 迎 車 送 迎 車	11:00 集合 (館山駅) ・着後、送迎車で入村式会場へ ○入村式 会場：たてやま夕日海岸ホテル ・自己紹介、地域概要説明、その他相互理解の場です。 ○昼食：「さんが焼ご膳」会場：たてやま夕日海岸ホテル ○フィールドワーク (地元学講座) ・地元ガイドの案内で市全域、農村集落を見て歩き、館山市の歴史や農村の暮らしなどについて学びます。 ○館野地区の農家に宿泊 ・地元農家にて夕食及び宿泊。家の人たちと一夜を共に過ごし、相互の交流を深めていただきます。 ・農家と共同で夕食の郷土料理を調理します。 〈館山市内・農家宿泊〉
2	1 月 21 日 (火)	館 野 地 区	朝 午前・午後 夕 刻 夜	 送 迎 車	○朝食づくり手伝い、朝食 ○農作業 (午前・午後) ・宿泊した農家の農地にて、野菜の栽培作業、水田の耕運作業などを行います。 ※昼食：「さんがそばろ井」等地元食材を使用した料理 会場：山本青年館 ○「太巻き寿司づくり体験」 会場：ペンション ・房総の郷土料理である「太巻き寿司づくり」体験を行います。 ○地元の皆さん (農家、地元関係者) を交えた夕食交流会 会場：ペンション ※夕食交流会メニュー ・地元の海の幸、山の幸を使用した料理 ○ペンションに宿泊 〈館山市内・ペンション宿泊〉
3	1 月 22 日 (水)	館 山 市 内 館 山 発 東 京 等 着	朝 午 前 昼・午後	送 迎 車 送 迎 車 高速バス等	○朝食 ○企業活動に利用できる施設のご紹介 ・地元ガイドの案内で、研修、宿泊、食事、農業関連、漁業関連など企業活動に利用できる施設を現地にてご紹介します。 ○昼食及び意見交換会 会場：休暇村館山 ・昼食：たてやまご当地グルメ「たてやま炙り海鮮丼」 ・地元関係者を交えて、今回のモニターツアーを振り返ります。 ・アンケートにご協力いただきます。 14:00 解散 (館山駅)

ご注意：スケジュール内容は天候等により変更となる場合がございますのでご了承ください。

第2節 相互交流を促すための情報発信と情報共有活動

1. 全国セミナーの開催

農山漁村と企業・大学等の交流活動を促すために、交流に関する情報発信と情報提供を目的にセミナーを2回開催した。

第1回は農山漁村と企業・大学等との交流活動への関心喚起や理解形成を目的に8月に実施。2回目は平成25年度の取組等を踏まえた情報共有を目的として平成26年3月に、いずれも東京において実施した。

(1) 第1回セミナー

①開催概要

(実施概要)

平成25年8月30日(金) 14:00～15:00

大手町サンケイプラザ 3階会議室

(参加者数)

121人

(プログラム)

◆第1部	
開会挨拶	農村政策としての都市農村交流について
基調講演	企業の課題と地域の価値 ーこれからの社会における農山村の可能性ー
プロジェクト概要紹介	農山村地域・都市型企業双方が Win-Win となる農都交流プロジェクト ー 都市企業・大学との交流で、地域はどう変わりつつあるか? ー
◆第2部	
事例紹介	山形県飯豊町で取り組んでいる『農都交流プロジェクト』 ー 都市企業・大学との交流で、地域はどう変わりつつあるか? ー
パネルディスカッション	企業担当者から見た農山漁村地域での企業活動

②セミナー発言要旨

【第 1 部】

1) 開会挨拶（冒頭アピール）

「農村政策としての都市農村交流について」

大澤 祐一氏（農林水産省農村振興局 都市農村交流課長）

日本の農山漁村地域には豊かな自然と魅力ある食、また時代を超えて受け継がれている伝統文化や生活様式がある。農林水産省ではこうした農山漁村の資源を、集落自身が観光や教育、健康分野などに活用して、農山漁村と都市生活者の活性化を図る「都市農村交流」を支援・推進している。

平成 20 年度からは文部科学省や総務省と連携して、小中高校生を対象に農山漁村での宿泊や体験活動によって「生きる力」を育み、農山漁村への理解を深める「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施し成果をあげている。今後はこうした交流を大学生や社会人など様々な世代へと拡大・推進していきたいと考えているところだ。

今回の「農都交流プロジェクト」は、企業の研修等をきっかけに都市と農村が交流を進め、体験活動や交流活動を通じて双方の抱える課題を解決するというものだ。農都交流プロジェクトが新しい都市農村交流のスタイルにつながるものと期待している

2) 基調講演

「企業の課題と地域の価値—これからの社会における農山村の可能性」

澁澤 寿一氏(東京農業大学農山村支援センター 副代表、NPO 法人共存の森ネットワーク理事長)

◆高度経済成長期を挟んで劇的に変化した日本社会

日本の変化や農山漁村の生活史を残し継承するために高校生による高齢者への「聞き書き活動」を行っているが、そこから日本の社会は高度経済成長によって劇的に変化したことが見えてくる。

1960 年前後の高度経済成長によって、日本は別な国、別な社会に変わってしまった。一言でいえば高度経済成長を経て日本は経済（お金）と物質文明中心の社会になったということだ。かつては第一次産業従事者が 7 割を占め農山漁村が日本の中心であり、自然と向き合いながら自給自足や相互扶助の暮らしが広がる社会だった。

ところが高度経済成長によって、製造業が基幹産業になり農山漁村から都市への人口移動が進行。食べ物は育てるものではなく買うものになり、電化製品や自動車のある暮らしが「豊かさ」とされた。そして高校を出て都会の大学に通い、そのまま都市の大企業に就職してサラリーマンとして人生を送るという「人生モデル」が理想とされるようになった。

この時期農山漁村でも耕耘機（トラクター）やチェーンソーが入るなど機械化が進み、生産性は上がったが、ガソリンや機械の挿入・更新のために現金収入が必要となった。現金収入のために兼業化が進み、子供たちは成長とともに都市部に出ていくことが多くなった。それまでの、住んでいるところから歩いて行ける範囲で「自然とともに、生きるために働く」という暮らしが大きく変化したのだ。

◆「不安の時代」の到来

今、日本社会には「不安」が広がっている。高校生たちに聞くと、リーマンショックや年金問題などを目の当たりにして、都市でサラリーマンとして働き、将来は年金で暮らすという高度経済成長以降の「人生モデル」「社会モデル」への不安を感じ、自分たちが何を目標に生きていけばよいかわからないという。こうした将来への不安は若い世代だけでなく各世代に広がっている。

地球環境問題への不安も大きい。かつて人間は自然の成長量の半分程度を消費していたものが、現在は 1.5 倍を消費するに至っている。いわばこれまでの蓄積を人間が食いつぶしているということだ。これも将来への不安の大きな要因となっている。

日本は経済と物質文明の発展を中心とする「豊かな社会」をめざし実現してきた。その結果として先進国の地位を得たとされている。しかし次世代が将来に希望や展望を持たず、不安を感じる現在の日本社会は本当に先進国といえるのだろうか。

◆「農都交流」とは 50 年後の日本社会を創る試み

全国の農山漁村を訪ねると、どこでも一様に「高齢化」「少子化」「過疎化」「公共交通」「医療への不安」などが問題という。ところが同じ問題が都市でも起こっている。高度経済成長期に誕生した東京のニュータウンでは、今、高齢化や過疎化、孤独死、買い物難民などが大きな課題となりつつある。いわば農山漁村は都市の課題を先取りしているわけで、都市あるいは日本の社会が直面する 20 年後の姿といっても過言ではない。

その意味では、現在の農山漁村はこれからの日本社会のモデルであり、良い意味で実験の場として大いに活用していくべきだろう。その一つの方策が「農都交流」である。

聞き書きを行った高校生の中には、山村の暮らしを知るにつけ、現在の人生モデルとは違う生き方の存在に気付いた子供たちも多い。日本人の多くは大学に進学し企業に所属する。その大学や企業が、単なる

観光ではなく、農山漁村の生活や生き方を体験・交流することの意味は大きい。

ただ注意すべきはただ訪問するだけでは十分ではないということだ。都市と農村ではコミュニティの約束事も個人のライフスタイルも異なっている。相互理解や交流を進めていくには、両者をつなぐインタープリター（通訳、仲介者）が欠かせない。

都市の抱える問題や課題は都市だけでは解決できない。同様に農山漁村の抱える問題や課題も農山漁村だけでは解決できない。日本の社会がその歩みの中で生み出した問題・課題であり、その解決は日本の社会全体の仕組みや価値観を変えていく中にしかない。人づくりも重要だ。

「農都交流」とは、単に農山漁村を活性化する取り組みにはとどまらない。農山漁村と都市の関係の再生を目的とするものであり、すなわち 50 年後の日本社会のあり方を考えるものだ。「農都交流」とは 50 年後の日本はどうあるべきか、どうつくっていくかという試みだと位置づけられる。

【参考】※講演資料より一部抜粋

現代社会の課題と将来像

農山村の問題

- ・過疎化
- ・高齢化・少子化
- ・都市との所得格差
- ・教育環境
- ・医療
- ・働く場

都市の問題

- ・退職高齢者の役割・居場所
- ・食の安全・安心（確保）
- ・ストレス・不安・落ちこぼれ
- ・健康
- ・若者の雇用・働く場

- ・循環型社会（共通）
- ・自然共生型社会（共通）
- ・低炭素・生物多様性（共通）
- ・新しいライフスタイル（価値観）の構築

対極ではない都市と農山村

農山村と都市の共生モデル

都市の問題は都市だけでは解決できない。

農山村の問題も、農山村振興策だけでは解決できない。

日本の問題も、グローバルマーケットだけでは・・・

⇒環境モデル + 生き方のモデル
（環境システムづくり） （新しい価値観づくり・人づくり）

3) プロジェクト概要紹介

「農山村地域・都市型企業双方が Win-Win となる農都交流プロジェクト」

石川 智康氏(JTB コーポレートセールス チーフマネージャー)

現在、農山漁村では「交流」をキーワードに地域外の人たちを呼び込み、食や自然体験を提供する活動が活発化している。地域外の人たちが訪れることで地域の賑わいや活力が高まり、製品の購入などで経済効果が期待できるという狙いによるものだ。成功している地域も見られるが、取り組んだもののうまくいっていないという地域も多いようだ。

実際に地域の人たちに話を聞くと、「よその人たちに见せるようなものがない」「『おもてなし』といわれても何をすればよいかわからない」「来た人たちの相手をするのは疲れる」「安定的に人が来ない」などといった問題を挙げる声が多い。そうした声に共通するのは、従来の「観光」客を受け入れるという考え方で、何か珍しいものを見せる、あるいは地元の人はめったに食べない料理をだそうといった、日常的な体験でもてなそう、満足してもらおうと、頑張りすぎていることだ。

普段と違うことをするのは大変だし、頑張れば疲れるのは当たり前だ。しかも訪れる人たちが何を求めているかをあまり考えない(＝マーケティングができていない)から、リピーターが獲得できない。いつの間にか活動が低迷し、受け入れる力が弱くなるという悪循環に陥ることになる。

「農都交流」の考え方は従来のものとは全く異なる。「農山漁村を観光に来てもらう」ことが目的ではなく、「課題解決のために農山漁村というフィールド・資源を利用してもらう」ことが目的となる。したがって、訪れる人は一方的にもてなされる人ではなく、農山漁村の人たちも一方的にもてなす人という構図にはならない。むしろ双方が当事者として一緒にプログラムを作り、一緒に実施していくという、観光とは異なる新しいスタイルの交流活動と位置づけられる。

農山漁村地域も都市型企業、都市生活者も、それぞれ様々な課題を抱えている。一方で農山漁村には豊かな自然や支えあうコミュニティやライフスタイル、都市型企業や生活者には情報や人材、ネットワークといった資源がある。「農都交流プロジェクト」は、こうした都市と農山漁村の課題や資源に着目して、交流・連携を進め双方の課題を一緒に解決していこうという取り組みである。

企業や都市生活者の課題やニーズ、受け入れ地域の資源をマッチングさせながら、問題解決につながるプログラムや交流活動を開発・実施していくために、これを行えばよいという定型のプログラムはない。基本となる活動をカスタマイズしていくことが求められる。それだけに1)受け入れる地域の住民のみなさんのやる気・本気度、2)双方をつなぐマッチング機能や体制、3)企業や大学生等の明確な目的意識が問われる活動である。しかしその先には、農山漁村の賑わいの再生や地域振興、企業には元気な企業風土、大学生には新しい価値観への気づき、といった果実(効果)が期待できる。

ぜひ農都交流プロジェクトにご理解をいただき、取り組みの輪をご一緒に広げていただきたい。

【参考】※講演資料より一部抜粋

◆農都交流によって期待される効果(例)



②セミナー発言要旨

【第2部】

1) 事例紹介

「山形県飯豊町で取り組んでいる『農都交流プロジェクト』について」

小松 一芳氏(飯豊町商工観光課長)

飯豊町は山形県の南西部、百名山の一つ飯豊山のふもとに位置し森が広がる小さな町だ。山の木を利用した林業と農業が中心の里山地域、農山村地域ということになる。山森川の豊かな自然や、散居集落の景観などから「日本で最も美しい村連合」に加盟している。

飯豊町は1970年代から住民参加のまちづくりを進めており、住民とともに「街づくり・人づくり」を推進してきた。少子高齢化や過疎化、賑わいや活力の低下といった課題がひろがる中で、2006年(平成18年)頃から「都市と農村の交流」に力を入れ始め、「日通の森」などの誘致活動を行った。これに伴い、住民による農家民宿、農業体験や自然体験を中心とするプログラム開発、都市との交流を推進する協議会などの受け入れ体制を官民一体となって整備してきた。また台湾で「(日本の)田舎に泊まろう」をコンセプトに誘客活動も展開してきた。

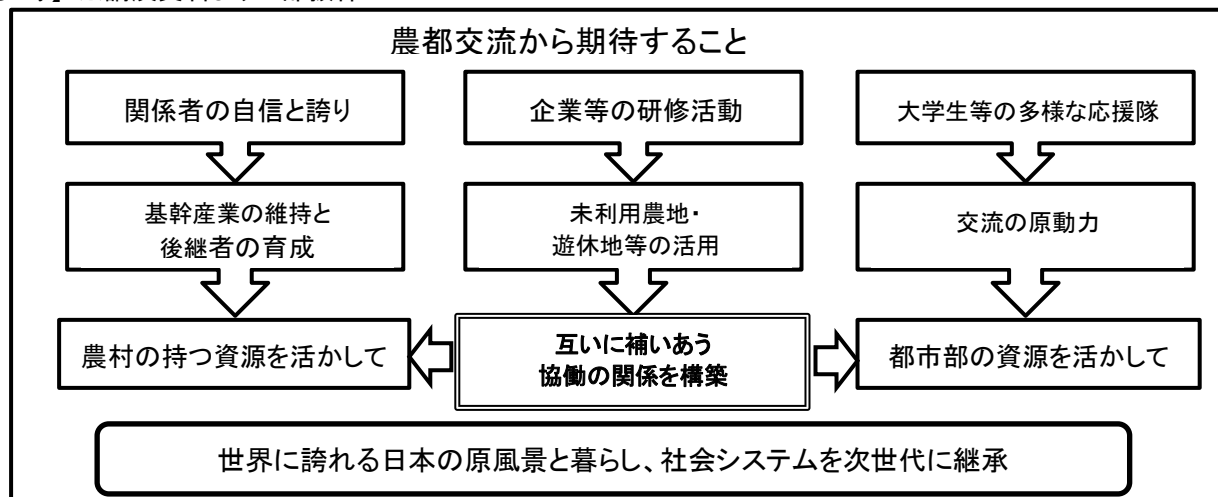
こうした交流の中心となっているのは「中津川地区」とで、ここ50年で人口が10分の1(3200人から320人へ)になり、高齢化率が53%という里山地域だ。住民のみなさんは大きな危機感を感じており、集落・地域を残すために外部(都市生活者)との交流に積極的に取り組んでいる。

これまでの活動の延長上で、昨年度から「農都交流プロジェクト」に取り組んでいる。森や農業体験をした都市生活者が「感動」する姿を見るにつけ、単なる観光的な体験から一步踏み込み、企業や都市生活者の問題解決に寄与するような交流が可能ではないかと考えて取り組んでいるものだ。

「農都交流」の取り組みは都市型企业や生活者との関係をより深め、継続的な関係やリピーターの育成につながるだけでなく、地域住民の活性化、さらに自信や誇りの回復にもつながると考えている。昨年実施した雪のイベントでは、都市の大学生が住民と一緒にイベントの企画・運営にも参加したが、若い人たちの存在は住民を笑顔にしたし、雪の暮らしや知恵を大学生に語る中で自分たちの暮らしや地域に自信や誇りを感じた住民も多かったようだ。

飯豊町は都市との交流を通じて「共生と自立できる地域の創造」を目指している。中でも「農都交流プロジェクト」は、農山村と都市のお互いの資源を活かして、お互いが補うあう協働の関係を構築する取り組みであり、世界に誇れる日本の原風景と暮らし、社会システムを次世代に継承するという意味でも大きな意義を持つと考えている。

【参考】※講演資料より一部抜粋



2) パネルディスカッション

「企業の立場から見た農山漁村地域での企業活動」

(パネリスト)

片岡 久 氏 (株式会社アイ・ラーニング代表取締役社長)

大塚 雅樹 氏 (株式会社JTBCコーポレートセールス 取締役マーケティング部長)

小松 一芳 氏 (山形県飯豊町商工観光課長)

澁澤 寿一 氏 (NPO法人共存の森ネットワーク理事長)

(コーディネーター)

石川 智康 氏 (JTBCコーポレートセールス チーフマネージャー)

◆都市型企业から見た農山漁村(飯豊町での体験から)

(大塚) 弊社は首都圏の企業や法人を顧客として、旅行を中心とした各種商品を企画・営業しているが、中には新人研修やマネジメント研修の会場手配やプログラムづくりのお手伝いを依頼されることもある。最近感じるのは、会場を含めて企業は研修の場や研修プログラムに苦勞しているなということだ。

昨年6月に「農都交流」を実感してみようと、飯豊町で社員研修を行った。農作業のお手伝いや森の散策、中津川地区の住民との交流など様々なプログラムを行ったが、社員の顔つきは明らかに変化し、最終日に行った課題発表では感極まって涙を流す社員まで現れた。都会で一人暮らしの社員には、中津川の人たちの温かさが身に沁みたようで、人間性の回復面でも効果を感じた。都会の研修室では味わえない体験や研修が可能なことを実感した。

(片岡) 弊社はIBMなどIT分野の研修などを生業としている。社会のデジタル化が進行しているが、デジタル化できるものすぐにコピーされてしまう。つまり「価値」が低減してしまう。ところが「感動」や一度しか経験できないものはコピーできないから、デジタル社会では非常に価値のあるものとなる。

昨年10月のモニターツアーに社員とともに参加したが、飯豊町の体験はまさにコピーできない大きな価値にあふれるものだった。特に農家民宿でご主人から、「飯豊町にはデマンドタクシーがある」という話を聞いたが、限られた資源をみんながシェアするという発想は今まさに私たちが取り組んでいることであり、驚きとともに強く印象に残っている。

飯豊町のような農山漁村は、都市型企业にとって気づきや柔軟な発想をもたらす場ともなる。「感動しつつ学ぶ」という体験は得難いものであり、大きな可能性を感じている。

(大塚) 仕事のできる人間というのは「リセット」が上手な人が多いように思う。やり方は人さまざまだろうが、飯豊に行った時に「ああこういうところに来ればリセットできるな」と感じた。研修には次のステージに上がるためのリセットの役割もある。「農都交流」はそういうとらえ方もできるのではないかな。

◆企業が求める「感動しつつ学ぶ」プログラムをどのようにデザインするか

(澁澤) 企業はこれまで商品を通じて社会とつながってきたが、商品だけでなく社員やCSR活動など、企業総体で社会とつながっていく時代を迎えている。どのような社会を目指すのかという目標意識を共有し、その目標から逆算して行動していくことが求められている。

農山村には次に目指すべき社会や行動のヒントがあり、それゆえ農都交流が注目されるのだが、受け入れる側の地域の方がそのことに気づいていないことが多い。シェアするシステムや支えあう暮らし方は、彼らにとっては「当たり前」のことだから、それが研修のプログラムになることが理解しづらいわけだ。

農山村の価値をすくい上げ、プログラムや感動体験にデザインしていくには、やはり外部の視点（よそ者の力）が必要になるだろう。任せるのではなく、自分たちも次世代に残すべき社会を一緒に考え、それを学ぶために何が提供できるかを具体化していく。外部の力を利用しながら受け入れについて考えることも重要だ。

◆「農都交流」で農山漁村はどう変化するか

（小松） 外部からの受け入れをするとすると住民はどうしても頑張ってしまう。普段とは違うおもてなしをしようとするのだが、それでは長続きしない。できるだけ普段の生活を見せること、頑張りすぎないようにしてくれとお願いしている。

研修やモニターツアーの受け入れを通じて住民自身も「感動」を体験している。最終日にバスが出発する時に、どこからともなく受け入れにかかわった住民が集まってきて見送りをするようになってきた。短いとはいえ時間を共有したことで、住民も変わってきているのだろう。

以前に比べて地域外の人たちの話を聞くようになったこと、自分たちの暮らしや自然に誇りや自信を持つようになったことなど、前向きな変化が起こっている。

（片岡） 飯豊だけでなく農山村には豊富な資源や可能性がある。それを活用するには、住民自身の気づきが必要だ。「あれっ」という気づきが行動を生み、成長につながる。そのために自分たちとは違う「異化物」（よそ者）を活用して、気づきや変化を生みだしてほしい。

◆「農都交流」の目的は自治・自立する地域づくり

（澁澤） 「農都交流」の目的あるいは理想形を地域の側から見ると、企業が来ることは手段であって、最終的な目標は「自治・自立する地域づくり」にあるだろう。単なる観光で企業の人たちにお金を落としてもらうのではなく、訪れたあるいは交流する企業の人たちにも地域づくりを手伝ってもらう、という関係が理想形なのだろう。

飯豊の場合、受け入れの中心となっている中津川地区は過疎化と高齢化が進み、集落が消滅するという危機的状況に追い込まれている。そうした中で中津川の人たちは「頑張って集落を残す」という選択をした。集落を残すために外部の人を受け入れ、パートナーとして地域づくりを手伝ってもらおうということを全員で決めた。それゆえ中津川の人たちは驚くほどオープンマインドであり、おもてなしの心にあふれている。

「農都交流」を成功させるには受け入れる住民の覚悟や本気度が欠かせない。自治・自立の地域づくりを進めるといふ、根幹の部分をしつかりと抑えたうえで、住民のみなさんの合意を形成し地域全体で受け入れ態勢を形成していただきたい。

③第1回セミナー参加者へのアンケート調査結果

1) 企業・大学等関係者へのアンケート結果

1. セミナーの認知経路と参加した動機

	所属企業・団体	セミナーの認知経路(Q1)	セミナーに参加した動機・理由(Q2)
1	NPO法人	・自治体などの職員から	・農山漁村を活用したビジネスの可能性 ・「農都交流」という言葉に関心を持った
2	無回答	・JTБの社員からの案内	・研修活動の場として農山漁村に関心がある ・福利厚生の場として農山漁村に関心がある
3	旅行会社	・農政局から	・現在行っている事業の延長で
4	旅行会社	・JTБの社員からの案内	・近く農村で研修を行うため
5	旅行コンサルタント	・農政局から	・農山漁村を活用したビジネスの可能性
6	大学	・農水省のメールニュース	・社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある
7	教育研究	・友人・知人から	・商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある
8	IT会社	・アイ・ラーニング社のセミナー	・顧客へのサービスへの利用の可能性 ・農山漁村を活用したビジネスの可能性 ・「農都交流」という言葉に関心を持った
9	インフラ関連企業	・インターネットの記事やブログ	・地域振興に興味がある
10	建設コンサルタント	・農政局から	・農山漁村を活用したビジネスの可能性
11	建設業	・JTБの社員からの案内	・農山漁村を活用したビジネスの可能性
12	総合建設業	・友人・知人から	・研修活動の場として農山漁村に関心がある ・社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある ・農山漁村を活用したビジネスの可能性
13	情報サービス	・インターネットの記事やブログ	・「農都交流」という言葉に関心を持った

【認知経路】

(3人) 「農政局から」「JTБの社員からの案内」

(2人) 「インターネットの記事やブログ」「友人・知人から」

(1人) 「自治体などの職員から」「農水省のメールニュース」「アイ・ラーニング社のセミナー」

【参加した動機・理由】(複数回答)

動機・理由	人(%)
・農山漁村を活用したビジネスの可能性	6人(46.2%)
・「農都交流」という言葉に関心を持った	3人(23.1%)
・社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある	2人 (15.4%)
・研修活動の場として農山漁村に関心がある	
・福利厚生の場として農山漁村に関心がある	1人 (7.7%)
・商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある	
・顧客へのサービスへの利用の可能性	
・現在行っている事業の延長で	
・地域振興に興味がある	
・近く農村で研修を行うため	

2. 農山漁村における研修活動等の状況と今後の意向

所属企業・団体		現在農山漁村で行っている 体験や交流活動(Q3)	農山漁村での活動意向(Q4)	
			意向	取り入れたい活動
1	NPO法人	・スポーツ部やサークルの合宿	実施中	・スポーツ部やサークルの合宿
2	無回答	・会社の福利厚生活動(レジャー)	○	・会社の福利厚生活動
3	旅行会社	・現在検討中	◎	・新入社員の研修活動 ・部門や部署ごとの研修活動
4	旅行会社	・新入社員の研修活動	□	
5	旅行コンサルタント	・スポーツ部やサークルの合宿 ・社員旅行やお客様招待ツアー	○	・社会貢献活動(CSR)
6	大学	・社会貢献活動(CSR)	□	
7	教育研究	・社会貢献活動(CSR)	○	・部門や部署ごとの研修活動
8	IT会社	行っているものはない	□	
9	インフラ関連企業	・海外植林ツアー	×	
10	建設コンサルタント	行っているものはない	◎	・会社の福利厚生活動 ・新入社員の研修活動 ・社会貢献活動(CSR)
11	建設業	行っているものはない	○	・管理職昇任時などにおける研修活動
12	総合建設業	・社会貢献活動(CSR)	○	・管理職昇任時などにおける研修活動
13	情報サービス	・社員旅行やお客様招待ツアー	○	・会社の福利厚生活動 ・社員旅行やお客様招待ツアー

※◎＝ぜひ取り入れてみたい ○＝機会や適当な地域があれば取り入れてみたい □＝わからない・何ともいえない

×＝まったく取り入れたいとは思わない

【現在行っている活動】

(3人) 「社会貢献活動(CSR)」

(2人) 「スポーツ部やサークルの合宿」「社員旅行やお客様招待ツアー」

(1人) 「会社の福利厚生活動」「新入社員の研修活動」「海外植林ツアー」

※行っているものはない、現在検討中 (3人)

【農山漁村での活動を今後取り入れることについて(意向)】

・ぜひ取り入れたい 2人

・機械や適当な地域があれば取り入れてみたい 6人

・わからない・何ともいえない 3人

・まったく取り入れたいとは思わない 1人

・現在実施している 1人

【取り入れてみたい活動】(複数回答)

・研修活動 6人

(新入社員研修 2人 管理職昇進時などの研修 2人 部門や部署ごとの活動 2人)

・会社の福利厚生活動 3人

・社会貢献活動(CSR) 2人

・社員旅行やお客様招待ツアー 1人

・スポーツ部やサークルの合宿 1人

3. 「農都交流（農山漁村での体験や交流活動）」の企業や社員への効果

所属企業・団体		「農都交流」による企業や社員への効果(Q5)
1	NPO法人	団体スポーツチームのチームビルディングに、農村生活が活かせるのではないかな？
3	旅行会社	ご存知の通りですが、旅行会社は個人プレーが多いのですが、こういった事業はチームである必要があるのでは、チームビルディングが必要かと思ひます。また、私どもの地域は、特に少子高齢化、人口減少がマーケットの課題でもあるので。
7	教育研究	・チームとしての一体感 ・非日常体験によるリフレッシュ ・相手を思いやる気持ちとか？
8	IT会社	・人材育成(コミュニケーション、ヒアリング(聞く力)、気付きのチャンス、話す力など) ・生き方モチベーション向上 ・ビジネスチャンス(ネットワーク構築)
9	インフラ関連企業	ツーリズムではだめでインターンシップのようなある程度時間をかけた取り組みでないと効果はないと思う。
10	建設コンサルタント	非日常の生活体験から浮世のアカ落としができる。人の生きる根元的なパワーを与えることができる。自分自身を受け入れることができる。当たり前前が、当たり前前と思うようになる。
11	建設業	物事を考えるきっかけ。研修以外に何かないか。メンタルヘルス。
12	総合建設業	体を使って考える発想力を全社員に身につけさせたい。会社人間が退職後に地域社会にソフトランディングできるように、いろいろなコミュニケーション力を学ぶ場、研修の場としたい。企業の社会貢献の1つとして、企業の持つ力と資源(リソース)を地域社会に結びつけ、事業にも結びつけることを検討中。

4. 「農都交流」を進めるうえでの企業の課題

所属企業・団体		「農都交流」を進めるうえでの課題(Q6)
1	NPO法人	選手育成
3	旅行会社	ご存知の通りですが、旅行会社は個人プレーが多いのですが、こういった事業はチームである必要があるのでは、チームビルディングが必要かと思ひます。また、私どもの地域は、特に少子高齢化、人口減少がマーケットの課題でもあるので。
7	教育研究	・日程調整 ・フィールド調整 ・会社経費か個人負担か？など
8	IT会社	・活動費用 ・企業への効果(企業成長、社員育成への効果) ・活動地域、業種(農業or山林or漁業)
9	インフラ関連企業	効果が明確に見えない
10	建設コンサルタント	体験活動や交流活動を進めたらどうなるのか？地域の人口が増えたところがどれだけあるか？農家民宿の体験の話は素晴らしいと思うが、その時のおじいさん、おばあさんは10年後に生きているのか？その家の御子息は同じことを続けられるのか？飯豊町に移住しようと考えている人がどれだけいるのか？飯豊の10年後はどのようになっているのか？企業から見れば飯豊が無くなっても別な地域を探せばいい。しかし飯豊の人は飯豊から離れられない。なぜ飯豊に住んでいるかわかりますか？研修に来ている人も自分の“いなか”＝“ふるさと”といえる場所があると思ひます。そのふるさととはどのような状況ですか？東京に出て行ってしまつて、ふるさとをないがしろにしているとは思ひませんか？生まれた所で職につけることがどうしてできないのでしょうか。日本全体で人口が減っている。深刻な問題です。人間の誕生は最高の幸せであると思ひます。生まれた所から離れなければならないのは最大の不幸であると思ひませんか？赤ちゃんが生まれた時、家族、まわりの人(地域の人)は一番喜んでいたと思ひます。お祝いとしてかなりのお金をもらえるところもあります。それだけ価値のあることなのです。しかし、そこを出る時、そのお金を戻すようなことは考えないのでしょうか？『農都交流プロジェクト』の本当の目的は、地域の人口が増える成果を実証することだと思ひます。
11	建設業	地域選定にあたっての根拠づくり、「何故その地域を選んだのか」
12	総合建設業	組織的に農都交流に参加する場合、「なぜ〇〇村か」「どうして△△町」を選んだのかという理由づくりが課題になる。企業としての取り組み理由やスタンスを明らかにしたい。交流活動を通して、何か可能性をさぐること。

2) 地域（受入）関係者へのアンケート結果

1. 回答者の属性(54 名)

(1) 所属機関

(人)

自治体職員	観光協会等 観光関係機関	商工会 JC等	農林 漁業者	NPO・ 地域づくり 関係団体	企 業	大 学	その他 (第3セクター 等)	不明 (無回答)	合 計
14	6	1	3	21	1	1	4	3	54

(2) 都道府県

(人)

山形	福島	栃木	茨城	群馬	千葉	神奈川	東京	新潟	長野	山梨	富山	静岡	滋賀	和歌山	島根	不明	合 計
3	7	3	2	1	8	1	3	1	1	6	1	4	2	1	1	9	54

2. 調査結果

(1) セミナーの認知経路

(上段: 人)

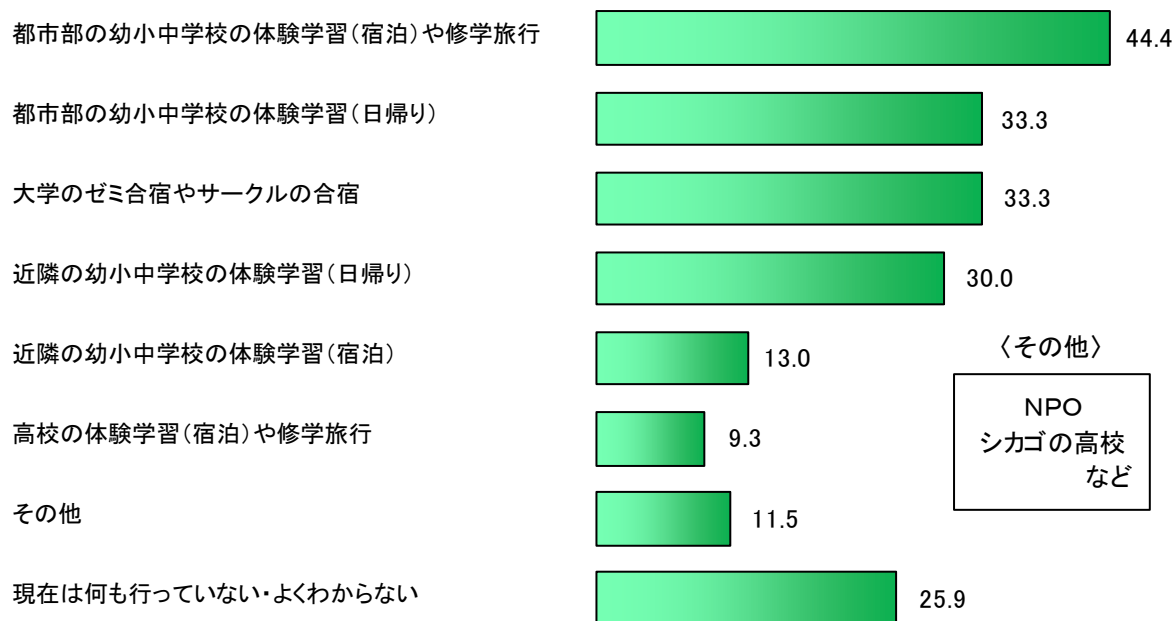
(下段: %)

新聞雑誌	インターネット の記事や ブログ	農水省の メール ニュース	友人・知人	自治体職員	JTBの 社員から	農政局から	不 明
1	6	6	4	10	9	15	3
1.9	11.1	11.1	7.4	18.5	16.7	27.8	5.6

(2) 都市部の企業・学校・生活者との交流活動の状況

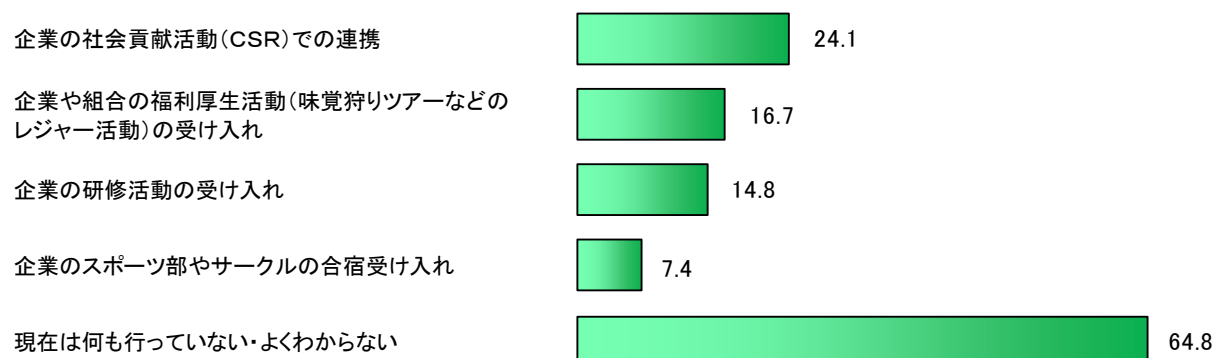
① 学校を対象とした交流活動（受入、複数回答）

(%)



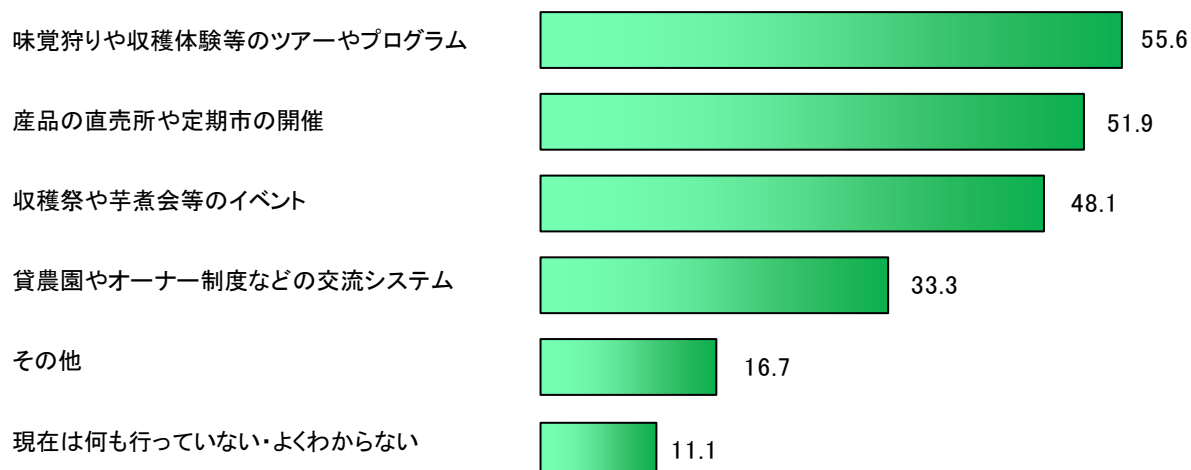
② 企業を対象とした交流活動（受入、複数回答）

(%)

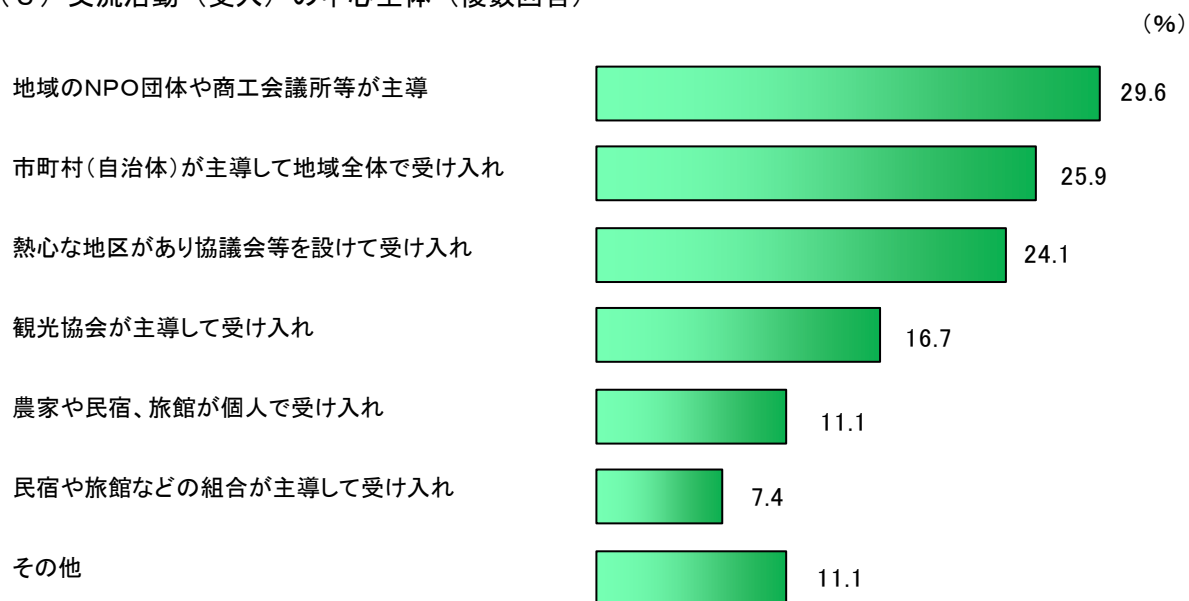


③ 都市生活者（家族や個人）を対象とした交流活動（レジャーなどの受入）

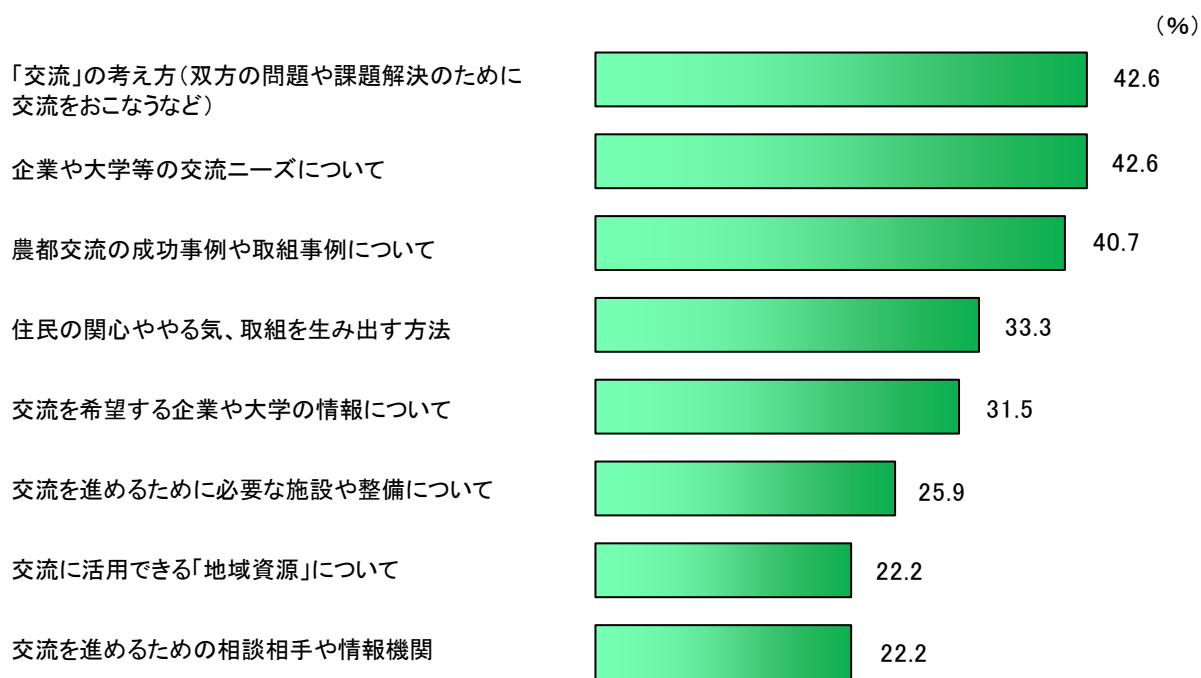
(%)



(3) 交流活動（受入）の中心主体（複数回答）



(4) セミナーで関心があったこと（複数回答）



〈最も関心があったこと（3人以上）〉

- | | |
|----------------------|----|
| ● 「交流」を希望する企業や大学の情報 | 6人 |
| ● 住民のやる気や取組を生み出す方法 | 5人 |
| ● 「農都交流」の考え方 | 5人 |
| ● 交流を深めるための相談相手や情報機関 | 3人 |

(5) 交流活動(受入)についての現状への評価(複数回答)

(%)				
活発に行われている	まあ活発に行われている	わからない 何ともいえない	あまり活発とはいえない	取組はほとんどない
7.4	29.6	5.6	51.9	5.6

(6) 都市の企業や大学等交流活動を進める上での課題

【地域住民の取組意識や体制づくり】

- ・地域の合意形成。
- ・地域住民の関心度の向上。
- ・地域住民のやる気、本気度を引き出す。
- ・地域のリーダーづくり、組織づくり。
- ・核となる組織や人がいつも同じで体験メニューづくりに苦労している。
- ・都市農村交流の意義への理解醸成。

【受入施設(民宿等)の未整備】

- ・農家民宿に泊ませたいが、軒数が十分ではなく、大人数の受け入れができない。
- ・農家民宿が少なく、宿泊を伴う受入が不可能(近隣の旅館や民宿との提携を検討)。
- ・農家民泊の不足や体験受入施設の規模が小さいこと。
- ・12軒の農家民宿があるが点在しているため地域としての取り組みが難しい。

【企業等のニーズとのマッチング】

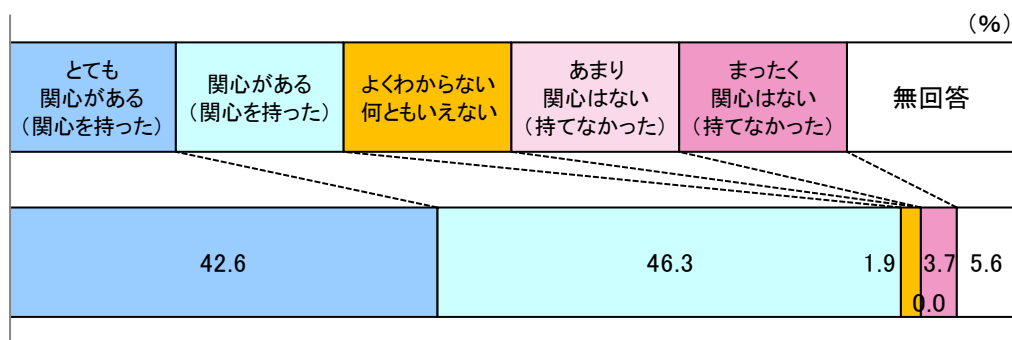
- ・企業の目的と地域の受入目的をいかにつなげることができるかが最大の課題。
- ・企業とのつながりがなく、取り組みたいが、どこに相談し、何をきっかけにすればよいか分からない。
- ・都市側と農村側のニーズの把握。・コーディネーターの育成。
- ・農業体験が企業研修となる場合、“チームワーク”以外に企業は利点があるのか疑問。
- ・受入体制は構築できてきたが、都市部企業・大学等へのアプローチの手法が確立していない。

【その他】

- ・地域の人材不足(育成が必要)や受入団体の人材・資金不足。
- ・地域資源の有機的連携のコーディネートが居ないこと。
- ・受け入れ体制を整えても、人がこない。収益があがらない。モチベーションがあがらない。マイナスサイクルになってしまっている。
- ・体験が遊び、レクリエーションの範疇を出ない。
- ・行政関係、自治体、団体の足なみのふぞろい。

ル

(7)「農都交流」(都市の大学・企業と農山漁村地域の交流)への関心



(8)「農都交流」を進める事での地域への効果

- ・一地域だけではなく、広域にまたがる交流の仕組みづくり(相乗効果を生み出すためのツールとして)。
- ・次の時代へ向けた生き方、働き方モデルの創出に対する地域の役割やできることの認識向上、地域内ネットワークの構築。
- ・感動の共有、当たり前に見える化(地域の魅力)や価値観の共有。
- ・都市部の人にとってはストレス解消等精神衛生上メリット、「食」に対する意識向上。
- ・農村では雇用の創出、環境・文化の維持意識、郷土の誇りの向上。
- ・地域の生活インフラ、農業インフラ(水路・農道等)の維持が地元民だけでは難しくなる中、定期的な交流・体験の中でこれらの問題が解決できないか？
- ・交流から地元特産品(米・野菜等)の安定的な販路へとつながらないか。
- ・日本の中山間地域が豊かさを共有できる様に、そして若者が残れる地域づくりになる事を期待する。
- ・地域の活性化、人が生き生きとした暮らしに変化。
- ・高齢化、人口減少対策(止めることは出来ないと思うが、遅くすることが期待される)。
- ・都市部の住民が人口減少している町を訪れる事で地域の活性化を図ることができる。また、地域の方にとって自分の暮らす農村にある資源を再発見するいいチャンスになると思う。
- ・農業者・農村の「誇り」を取り戻すことが一番の効果だと思う。
- ・地域に新しい人材が定着。通うことで周囲も活性化する。
- ・農村でのサービスが都市のシビヤな目にふれることでブラッシュアップされる。
- ・地域への誇りが増すこと、関心が高くなること、定住者の増加。
- ・地域と都市とのアンバランスの解消。
- ・両地域の人との交流による豊かな生き方の見直し。
- ・地域の活力、元気をもたらせることが、地域にお金落ちるとかの経済効果よりも重要だと思う。
- ・地域の人とのまとまりができる。自分達のしていることに誇りを持てるようになる。元気に地区になっていく。
- ・地方の農山漁村地域が抱える課題は日本全国同様なもの。地域活性化も農村どうしの競争のようになっているが、そうではなく、市民運動ようになってほしい。
- ・経済雇用の活性化、人口増加(若年層)、・自然保護の意識向上

農林水産省 平成25年度都市農村共生・対流総合対策(広域ネットワーク推進対策)事業

農山漁村地域と都市型企業双方の課題を解決する新しい交流・連携のスタイル

農都交流プロジェクト2013

全国セミナー開催のご案内

【農都交流プロジェクトとは】

都市と農山漁村の交流は、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、理解を深めるために必要な取組であり、農林水産省の施策として進められています。

「農都交流プロジェクト」は、都市型企業・組織が、農山漁村地域で研修を実施することを契機として、農山漁村地域と都市型企業・組織双方が抱える様々な課題を解決する、都市と農山漁村の交流の新しいスタイルです。

本プロジェクトの効果や意義、都市型企業・組織のニーズなどは、昨年度山形県飯豊町で実証されており、大きな効果をあげています。

ぜひ、本セミナーにご参加いただき、「農都交流プロジェクト」の概要や意義をご体感ください。

2013年8月30日(金) 午後2時開始(午後1時30分開場/午後5時終了予定)

会場: 大手町サンケイプラザ 3階会議室 303・304号室  大手町サンケイプラザ

○冒頭アピール:「農村政策としての都市農村交流について」・・・農林水産省農村振興局都市農村交流課長 大澤祐一氏

○基調講演:「企業の課題と地域の価値ーこれからの社会における農山村の可能性ー」・・・

東京農大「農山村支援センター」副代表、NPO法人共存の森ネットワーク理事長 流澤寿一氏

○プロジェクト概要紹介:「農山村地域・都市型企業双方がWINWINとなる農都交流プロジェクト」・・・

JTBコーポレートセールスマネージャー、山形県飯豊町ニューツーリズムアドバイザー 石川智康氏

○事例紹介:「山形県飯豊町で取り組んでいる『農都交流プロジェクト』プロジェクト

ー都市企業・大学との交流で、地域はどう変わりつつあるか?ー

山形県飯豊町 商工観光課長 小松一芳氏

○パネルディスカッション

「企業担当者から見た農山漁村地域での企業活動」・・・

(株)アイ・ラーニング 代表取締役社長

片岡 久氏

(株)JTBコーポレートセールス取締役マーケティング部長 大塚雅樹氏

□本セミナー参加の対象の方は・・・

①「農都交流プロジェクト」に組み込みたいとお考えの農山漁村地域の皆様(自治体、各種団体、農林漁業従事者、観光関係者など)

②農山漁村地域との交流を通じた組織(企業・団体、大学など)の課題解決に関心のある都市型企業・組織、大学生の皆様

□参加費:無料

□定員:100名様(ただし、先着順の受付とさせていただきます)

□参加申し込み方法

参加ご希望の場合は、以下のURL内の「申し込みフォーム」にて、お申し込みください

(複数名でご参加の場合は、お手数でもお一人ずつ参加申し込みをお願いします)

<http://www.jtbbwt.com/noto/>

※受講票等の発行はいたしません。当日は直接会場受付にお越しください(満席の場合は、別途ご連絡いたします)

□主催: 農都交流プロジェクト2013推進チーム

□企画・運営: (株)JTBコーポレートセールス

□協力: 山形県飯豊町 ほか

◎お問い合わせ: 農都交流プロジェクト推進事務局(JTBコーポレートセールス営業推進本部内)

TEL (03)5909-8439

メール noto@bwt.jtb.jp

担当: 堀内、中村、石川

**山形県・飯豊町で実施した農都交流実証活動(2012年度)
「地元の声」「都市企業関係者・大学生の声」**

地元関係者の声

- 「企業人」を地元を迎えることに最初は不安もあったが、実際には皆さん大人で目的意識もしっかりしていたので、プログラム運営など問題はなかった
- 都会の人たちといろいろな意見を交換できて、楽しかった
- 夏の農作業や真冬のイベント運営など手伝ってもらい、助かった
- 若い人たちと一緒に作業すると、こちらまで元気が出てくる。ぜひ、また来てほしい
- 企業研修で来た人が、その後プライベートで繰り返し来てくれています

**実証プログラム(モニターツアー等)に参加した
企業関係者(人材育成、CSRなどの担当者)や大学生の声**

- 農山漁村地域では、都会では効果を上げるのがむずかしいコミュニケーション能力向上や組織力強化・チームビルディングなどの人材育成プログラム実施が有効だ
- 里山に暮らす人々との交流から、「生きる力」「考える力」「行動する力」などを体得することができる
- 農山漁村地域の抱える課題(過疎・高齢化、限界集落化など)解決に、都市の企業が自社の活動を通じて力を貸すことは大切だと思った
- 4メートルの雪の中で元気に暮らしている飯豊の人たちのパワーはすごい!



■農都交流プロジェクト2013:今後の予定

- 農都交流ワークショップ・事例研究会……10月23日～25日(於:山形県飯豊町)
- まちづくり・むらづくりに関心のある大学生のためのセミナー(11月予定:東京)
- 研修会(プログラム検討会)……2014年2月(東京)
- 「冬の里山暮らし楽校」(大学生対象)……2014年2月下旬(於:山形県飯豊町) ※飯豊町との共催

■農都交流のプログラムの実施・導入に向けた支援体制

- ①農都交流のプログラムを実施し、都市との交流を創造したいと考えている地域に対して……
→都市型企業等との交流を創出するための、地元での意識醸成や地域資源再評価、プログラムづくりなどをお手伝いします
- ②農山村地域で、自社(組織)の活動(人材育成、CSRなど)展開を検討している企業のみなさん……
→貴社の課題やニーズに合致したプログラムを展開できる地域とのマッチングをお手伝いします

★問合せ先……農都交流プロジェクト推進事務局(JTBコーポレートセールス営業推進本部内)

TEL (03)5909-8439 メール noto@bwt.jtb.jp

□8月30日(金)全国セミナー研修会会場アクセス 会場:「大手町サンケイプラザ」
・東京メロ(丸ノ内線、半蔵門線、千代田線、東西線)・都営三田線 大手町駅下車 A4・E1出口直結
<http://www.s-plaza.com/access/index.html>

(2) 第2回セミナー

①開催概要

(実施概要)

平成26年3月6日(木) 14:00~15:00

大手町サンケイプラザ 3階会議室

(参加者数)

110人

(プログラム)

◆第1部	
開会挨拶	農村政策としての都市農村交流について
基調講演	これからの日本における企業と農山漁村地域の関係づくり
プロジェクト活動紹介	活動報告とこれからの展開について
◆第2部	
今年度農都交流実践地域の活動紹介とプログラムのPR	①山形県飯豊町 ②福島県昭和村 ③山形県川西町 ④千葉県館山市
パネルディスカッション	成熟期を迎えた日本における『農都交流』の意義と効果

